

ン、72%減)、水揚高約240万円(同約1千万円、81%減)です。

建設課関係

道路事業について

国道229号余別トンネル工事は、平成23年1月の貫通を目

指して、本格的な掘削工事に着手しました。

また、余市町管内のワッカケトンネルについては、去る3月2日供用開始されました。

なお、梅川トンネルについては、本年9月下旬から着工し、早期完成を目指す予定です。

地籍調査事業について

美国市街地の道道船瀬美国港線から西側の山岸地区については、3月中に当該地区の新しい地籍簿と地籍図が札幌法務局小樽支局に備えつけられる予定です。

これにより、昨年度完了した美国川周辺地区と併せ、着手か

ら5力年を要した美国市街地の地籍調査事業が完了しました。

治山事業について

幌武意漁港地先国有林治山工事が、昨年8月3日に着工し、落石防止網7,596㎡、落石防止土留工46mなどが施工され、2月1日に完了しました。

教育行政執行方針



はじめに

我が国の教育は、機会の均等などの理念を実現し、国民の教育水準を高め、社会の発展の基盤として大きな役割を果たすとともに豊かな経済社会、安心して生活の実現を図ってきました。

同時に、国際化や情報化、少子高齢化、家庭のあり方など、教育をめぐって状況が変化し、様々な課題が指摘されています。特に、社会全体の規範意識や倫理観の低下、価値観の変化などにより、子どもの健やかな成長にも影響を与えています。

このような中、60年ぶりに平成18年に教育基本法が改正され、公共の精神、環境の保全に寄与する態度や、伝統や文化を尊重するなど、今日重要とされる理念が明確にされています。

また、北海道教育委員会では、平成20年度から、今後10年間を見通した「北海道教育ビジョン」を策定し、「自立」と「共生」を基本理念とした教育計画を作成しています。後志教育局では「後志教育推進のために」を策定しました。

平成20年3月には、「小・中学校学習指導要領」が改訂され、新しい教育基本法の「生きる力」という理念のもとに教育内容が示されました。

言語に関する能力の育成、理

数教育の重視、小学校からの外国語活動などの重要事項が掲げられ、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から新学習指導要領に基づいた教育が全面実施されることになっています。この間は移行期間として可能な限り先行実施することとなることから、新学習指導要領に基づく教育課程が円滑に移行できるように、昨年度に引き続き各校と検討して推進していきます。めまぐるしく変化する社会に対応するために、人々は絶えず新しい知識や技術の習得が必要とされ、社会の成熟につれ、豊かさや生きがいを求め、学習機会も増大しています。これら学習機会の必要性に的確に対応し、生涯学習の基盤を整理すること



は、社会制度の礎である人材育成にもつながります。

しっかりと自立し、相互に支え合うことのできる人を育てることを目指し、学校教育、社会教育、スポーツ及び文化など教育全般に学校、家庭、地域住民並びに社会教育団体など地域社会を構成する全ての主体と相互に連携しながら、教育行政の諸施策を推進します。

学校教育関係

個性を生かした特色ある教育の推進を

学校教育の役割は、これからの社会を担う子どもたちが、個性や能力を最大限に発揮しながら、自立した人間として生きていけるよう、子どもに身につけさせるべき資質・能力として必要な知恵につながる「確かな学力」、思いやりの心などの「豊かな心」、生涯をとおして健康に過ごすことができる「健やかな体」を、バランスよく育んでいくことが大切です。

一人ひとりの個性を生かし、きめ細かな指導の充実に努めるとともに、学習意欲を高め、自

信をもって楽しく学習するための特色ある教育活動の推進に努めます。

学習指導について

—副読本を作製—

子どもたちに基礎的な知識、技能を確実に身につけさせ、それらを活用して問題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力を育む「確かな学力」の定着に努めます。

また、教科書の改訂にあわせて積丹町副読本の編集・作製を行います。

生徒指導及び安全対策

—多くの目で見守る体制づくり—

一人ひとりの児童生徒の人格のよりよい発達を目指し、道徳の時間をはじめ、各教科や特別活動など、学校の教育活動全体をとおして、命の大切さや善悪の判断、規範意識を育むとともに、教職員の生徒指導に対する共通理解と教師と児童生徒の好ましい人間関係を基盤とした、

学校全体で取り組む生徒指導体制の充実に努めます。

いじめ・不登校などの問題行動につきましては、家庭、学校及び地域社会との連携を図り、いじめを許さない環境づくりを推進するとともに不登校の児童生徒については、きめ細やかで的確な対応に努めます。

生徒指導に係わる課題への対応にあたっては、早期発見・早期対応ということは勿論重要ですが、それだけではなく、児童生徒一人ひとりを共感的に理解し、有用感を味あわせるなど積極的な生徒指導が非常に重要であると思っています。

また、学校安全に携わる2名のスクールガードリーダーの協力による学校周辺区域及び通路の巡回、緊急避難場所「子ども110番の家」など、多くの目で子どもたちを見守る体制作りを促進します。

さらに、学校・地域・家庭とより緊密な連携を図り、子どもたちの安全確保や教育支援等の機能の充実に向けた学校支援ボランティア活動を実施してまいります。

特別支援教育支援員を美 国小・中学校に配置

障害のある子どもたちの自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善、克服し、学習指導の充実に努めるために、今年度から美国小学校と美国中学校に特別支援教育支援員の配置を行うとともに、地域の方や保護者等に対し理解が深められるよう努めます。

地域に開かれ信頼される 学校づくりについて

各学校における教育活動等の状況について学校の点検・評価及び保護者アンケート調査等を適切に実施し、学校の教育活動その他の学校運営状況について、保護者等に積極的に情報提供する取り組みの充実に努めます。

また、学校評議員制度など、保護者や地域住民が学校運営に参加する制度を効果的に活用することなどをおして、開かれた学校づくりの推進に努めます。

全国学力・学習状況調査について

全国学力・学習状況調査を、4月20日に実施し、その結果について分析・考察するとともに各学校においては学力向上プランを作成するなど、学習指導の改善や教育活動全体の充実に生かされるよう適切に実施します。

教職員の資質向上について

—各種研修への参加を奨励—

学校教育は、教職員の資質や能力に負うところが大きく、社会の変化に対応した使命感を自覚し、自己研鑽や専門職としての力量を高めるため、指導主事の学校訪問指導や校内研修の充実、後志研修センターにおける研修講座や北海道立教育研究所など各種研修会への参加を奨励します。また、学校組織の活性化と教職員一人ひとりの資質能力を向上させることを目的とした「学校職員評価制度」を適切に運用していきます。

国際教育について

—海外研修員との交流を継続—

グローバル化が一層進展する中で、日常生活においても今後、外国の人々との交流の機会が増え異文化との共生がより求められる中、学校教育における国際化への対応や理解を深めるため、海外からの研修員との交流事業を実施します。

教育環境整備・充実について

学校の耐震化については、昭和56年度以前に建設された美国小学校及び美国中学校の校舎と体育館が耐震診断の適用を受ける施設となっており、第2次診断を実施した結果に基づき、実施設計を行い耐震補強工事及び経年劣化による暖房施設等の関連補修工事を実施する予定です。

なお、美国中学校については、第2次診断の最終判定を待つ段階にありますが、北海道教育委員会がモデル事業として平成20年度に行った第1次診断のIS値、0・47と大きく乖離し、現時点では耐震補強対策を講ずる必要性がないことも予測され、

現在、北海道教育委員会及び文部科学省と協議中であります。

また、教職員の住居環境改善のためにボイラー設備の更新を実施します。

学校給食について

—食に関する指導の充実—

学校給食は、日常生活における食事のあり方や望ましい食習慣の形成、食事をとおして好ましい人間関係を育てる場として大きな役割を担っています。

食育の大切さを学習し、地場産品の活用を図りながら、食料管理に努め、安全・安心で栄養バランスのとれた、よりおいしい給食を提供するとともに、学校や家庭における食に関する指導の充実に努めます。

学校統合について

—幌武意・入舸小学校を美国小学校に統合—

少子高齢化の進行が著しい本町において、入学児童の減少は、学級数の減や教職員定数の削減など、学校組織に大きな影響を及ぼしています。

今後の教育活動や学校運営の

あり方とともに教育環境の整備や機能の充実に取り組む必要があります。

統合については、保護者が望む教育環境と地域の中心的な役割を担ってきた学校の意義等を踏まえ、各地域住民の理解と協力が大切であると考えます。

このような考えのもと、保護者と地域住民の意向により幌武意小学校及び入舸小学校を平成21年度末をもって閉校し、美国小学校に統合することと致しました。これにより、町内の小学校を4校とします。

社会教育関係

生涯学習の推進について

町民一人ひとりが生涯を通じて学び、自己の内面を磨くとともに豊かな人生を送ることができよう、その生涯にわたってあらゆる機会にあらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の構築を目指し、必要な環境整備の推進に努めます。

家庭教育にあたっては、核家族化、少子化などにより家庭の